

特集：国立保健医療科学院の誕生

「公衆衛生研究」から「保健医療科学」へ

箕 輪 眞 澄

Renewing the Journal of the National Institute of Public Health

Masumi MINOWA

国立保健医療科学院の前身の1つの国立公衆衛生院の機関誌である、「国立公衆衛生院研究報告」Bulletin of the Institute of Public Healthが発足したのは昭和26年3月のことでした。第1巻第1号には、衛生人口学部古屋芳雄の「公衆衛生上より見た我が国人口現象の最近の動向」や建築衛生学部古川修の「東京都区不衛生地区について；最近の不衛生地区の型」などの論文が掲載されています。

その後は投稿原稿および国立公衆衛生院の学術活動の記録を中心とした記事の雑誌として刊行されてきましたが、平成3年3月の第40巻第1号から「公衆衛生研究」と改題し、その時々の特集記事を組むことになりました（表1）。英語名は、第45巻第1号までは従来のまま、第45巻第2号から第46巻第4号まではBulletin of National Institute of Public Healthであり、第47巻第1号にはJournal of National

Institute of Public Healthと改められました。

本年4月の国立公衆衛生院の廃止と国立保健医療科学院の発足に伴い、国立公衆衛生院が発行していた「公衆衛生研究」をこの平成14年6月の第51巻2号から「保健医療科学」に改めます。英語では従来のままJournal of National Institute of Public Healthとします。

本誌は最近の特集を中心に編まれてきましたが、論壇、総説、原著、ノート、資料、現場報告、現場レターおよび書評などの投稿論文を中心とする学術雑誌でもあることには変わりません。編集方針にも基本的には変更はありませんが、この雑誌の視野の中は公衆衛生に加えて病院管理という内容も盛り込まれるようになるでしょう。

数奇な運命を辿った雑誌ですが、今後ともご愛読を賜るようお願いすると同時に、論文の投稿を期待いたします。

表1 「公衆衛生研究」特集一覧

巻 号	年 月	課 題
40 / 1	(1991. 3)	保健所はいま
2	(1991. 6)	廃棄物処理
3	(1991. 9)	住まいと健康
4	(1991.12)	国際保健協力の充実化に向けて
41 / 1	(1992. 3)	大都会の高齢者
2	(1992. 6)	受動喫煙
3	(1992. 9)	環境問題を点検する
4	(1992.12)	地方衛生研究所はいま
42 / 1	(1993. 3)	エイズ対策
2	(1993. 6)	食品と安全性
3	(1993. 9)	ストレスと健康
4	(1993.12)	水道水
43 / 1	(1994. 3)	21世紀のファミリー・ヘルスの模索
2	(1994. 6)	地域保健と保健婦活動
3	(1994. 9)	地域保健医療の政策的動向
4	(1994.12)	医薬品の品質、有効性、安全性の確保
44 / 1	(1995. 3)	東アジア、西太平洋地域の環境問題
2	(1995. 6)	公衆衛生情報ネットワーク・システムの構築をめざして
3	(1995. 9)	阪神・淡路大震災と地域保健
4	(1995.12)	放射線の利用と防護
45 / 1	(1996. 3)	公衆栄養
2	(1996. 6)	母子保健のこれから
3	(1996. 9)	医師の卒後公衆衛生教育
4	(1996.12)	環境に起因する健康リスク
46 / 1	(1997. 3)	8020のStrategy
2	(1997. 6)	腸管出血性大腸菌O157集団感染とその対策
3	(1997. 9)	新たな保健所機能
4	(1997.12)	産業廃棄物問題とその対策
47 / 1	(1998. 3)	住居とアレルギー
2	(1998. 6)	地域の精神保健福祉活動はどのように展開するか
3	(1998. 9)	母子保健の最近の話題
4	(1998.12)	生活環境化学物質と人体暴露
48 / 1	(1999. 3)	介護保険制度の創設と公衆衛生
2	(1999. 6)	疾病地図の推定、疾病の集積性の検出に関する最近の進展
3	(1999. 9)	ヘルスプロモーション
4	(1999.12)	インフルエンザ
49 / 1	(2000. 3)	国際保健における人材養成
2	(2000. 6)	これからの公衆衛生看護
3	(2000. 9)	開発途上国における水と衛生
4	(2000.12)	EBMとEBH
50 / 1	(2001. 3)	21世紀の公衆衛生—現場から—
2	(2001. 6)	食品衛生管理とHACCP
3	(2001. 9)	いわゆるシックハウス問題に関する公衆衛生学的対応
4	(2001.12)	「健康日本21」—その方法論—
51 / 1	(2002. 3)	合同臨地訓練